

企画展示

1

へいわ 平和をめざして —全ての人が平和で安定した社会に生きられる世界をつくろう—

Aspiring for peace

Creating a world where all people can live in a society that is peaceful and stable

現在、世界では多くの武力紛争が起きており、現在も年間約8万人が犠牲になっています。武力紛争の大半は開発途上地域で発生し、紛争や迫害による難民の受け入れも8割近くは開発途上国が担っています。紛争によって多くの人々が故郷を追われ、世界で強制的に移動させられる環境下にある人々(難民・国内避難民※等)の数は1億人を越え(2022年)、受け入れる国や地域に重い負担となっています。また、人種や宗教による差別や排外主義の傾向が強まっています。

このように現代、紛争の問題を抜きに途上国の開発を考えることはできなくなっています。JICAは、恐怖や暴力なく、平和でだれもが受け入れられ、すべての人が守られる社会を目指して取り組んでいます。JICAが相手国政府との対話などを通じて行ってきた平和構築支援の積み重ねや、世界が不安定になる中で継続的に貢献してきた事例をご紹介し、(神奈川、山梨県内の)NGOや民間企業、また行政機関がどのように平和構築にかかわっているかを紹介します。

Many armed conflicts are occurring in our world today. They claim the lives of about 80,000 people each year. The majority of armed conflicts occur in developing regions, and developing countries end up dealing with nearly 80% of the refugees that result from conflict and persecution. Conflicts force many to flee their homes. The number of people forcibly displaced worldwide (i.e., refugees, internally displaced persons*, etc.) exceeds 100 million (2022) and places a heavy burden on the countries and regions that accept them. At the same time, discrimination and exclusionism based on race and religion are on the rise. Under such circumstances, it is no longer possible to consider development in developing countries without also considering the issue of conflict. JICA is working to bring about a peaceful society free of fear and violence, one that is accepting and protective for all.

This presentation takes a look at JICA's accumulated experience in peacebuilding support, acquired through dialogues with partner governments and other undertakings, and presents examples of JICA's ongoing contributions in an unstable world. It also sheds light on how NGOs (in Kanagawa and Yamanashi Prefectures), private enterprises, and government agencies are participating in the peacebuilding process.

※「難民」と「国内避難民」 「難民」とは、自國にいると迫害を受けるあるいは迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れた人々です。一方、「国内避難民」とは、紛争や災害など様々な理由で家を追われ、自国内での避難生活を余儀なくされている人々のことです。

※ * "Refugee" and "internally displaced person"
"Refugees" are people who have fled to another country because they were persecuted or at risk of persecution in their own countries. On the other hand, "internally displaced persons" are people who have been forced to flee their homes because of conflict, disaster, or other reason and take refuge within their own countries.



企画展示

2

平和構築はなぜ必要か —紛争問題の現状—

いま、世界では約50の国や地域で武力紛争が起きており年間約8万人が犠牲になっています。
国境を越えて移動する難民問題だけでなく、差別、格差、ジェンダーなど
多くの問題が絡み合い、複雑化しています。

Why is peacebuilding necessary?

Conflict-related problems in today's world

Right now, conflicts are occurring in around 50 countries and regions of the world. They claim the lives of about 80,000 people each year. The problems associated with conflict are intertwined and becoming increasingly complex. They include not only the problem of refugees moving across borders but also discrimination, disparity, gender, and many other issues.

近年の紛争の特徴は、国同士だけでなく国内で起こる紛争の多さと、再発が増加していることがあげられます。

世界の紛争はほとんどが開発途上国でおこっており、紛争を経験した国のうち約4割が終結後5年以内に再発しています。発生する主な原因として貧困、社会的格差、不平等な社会があり、その紛争がさらに格差や不平等を助長する結果となっています。

また、最近では、明確な軍事的勝利も、和平合意もなく「紛争が終結した状態」などのかわかりづらい状況がみられるようになっています。

2011年のシリア危機^{※1}以降、様々な暴力的過激主義^{※2}の集団が引き起こす紛争やテロが各地で起こっていますが、紛争により、多くの人々が故郷を追われ、世界で強制的に移動させられる環境下にある

人々(難民・国内避難民等)の数は1億人を越えました(2022年)。こうした難民・国内避難民を受け入れる国や地域にも重い負担がかかり、人種や宗教による差別や排外主義(他民族、他文化に対して外へ追い出そうとする考え方)の傾向が強まっています。

このような状況の中、紛争の問題を抜きに途上国の開発、発展を考えることはできなくなっています。

JICAの平和構築支援は「紛争が発生、再発しない国家の建設を支援すること」を目標にしています。

※1 シリア危機 2011年チュニジアでの反政府デモから中東に広がった「アラブの春」と呼ばれる民主化運動の一つ。シリアでも内戦に発展しました。

※2 暴力的過激主義(ぼうりょくてきかげきしゅぎ)-Violent extremism- 社会・個人の思想、信条に動機づけられた暴力を使用して、過激なイデオロギー的、宗教的、政治的見解を達成する人々の信念と行動のことです。政治、宗教、ジェンダーを含む様々な問題に絡み起こっています。



出典 脆弱国家における中長期的な国づくり—一国のリスク対応能力の向上にむけて—などから編集して作成

企画展示

3

なぜ紛争はなくならないのでしょうか? —ゲーム理論「囚人のジレンマ」—

紛争が終結した国の中約4割の国では一定期間の後再び紛争が発生している状況にあります。なぜ、紛争から平和への移行はうまくいかないのでしょうか?

Why don't conflicts go away?

The "Prisoner's Dilemma" in game theory

In about 50% of the countries that have seen the end of a conflict, the conflict reoccurs after a certain amount of time.
Why are transitions from conflict to peace so rocky?

戦争に参加している人の立場になって想像してみましょう。戦争を一時的に止めるなどを相手と合意した後、武器を置くかどうかを迫られている状況にあるとしたら、どのように考えるでしょうか。

- ① 相手の状況に関わらず武器を置く
- ② 相手の出方を見て武器を置く
- ③ 相手の出方がわからないので武器を置かない

こちらが武器を置いても相手が武器を置かなかったら……武器を置いた途端攻撃されるかもしれません。

将来が不確実な中では③を選ぶことが最も安全だと考える人が多いのではないでしょうか。

お互いが協力しあった方が平和な世界が訪れることがわかっているのに、自分たちの安全を考えると協力しない方がいい。これはゲーム理論「囚人のジレンマ」と言われる状態です。

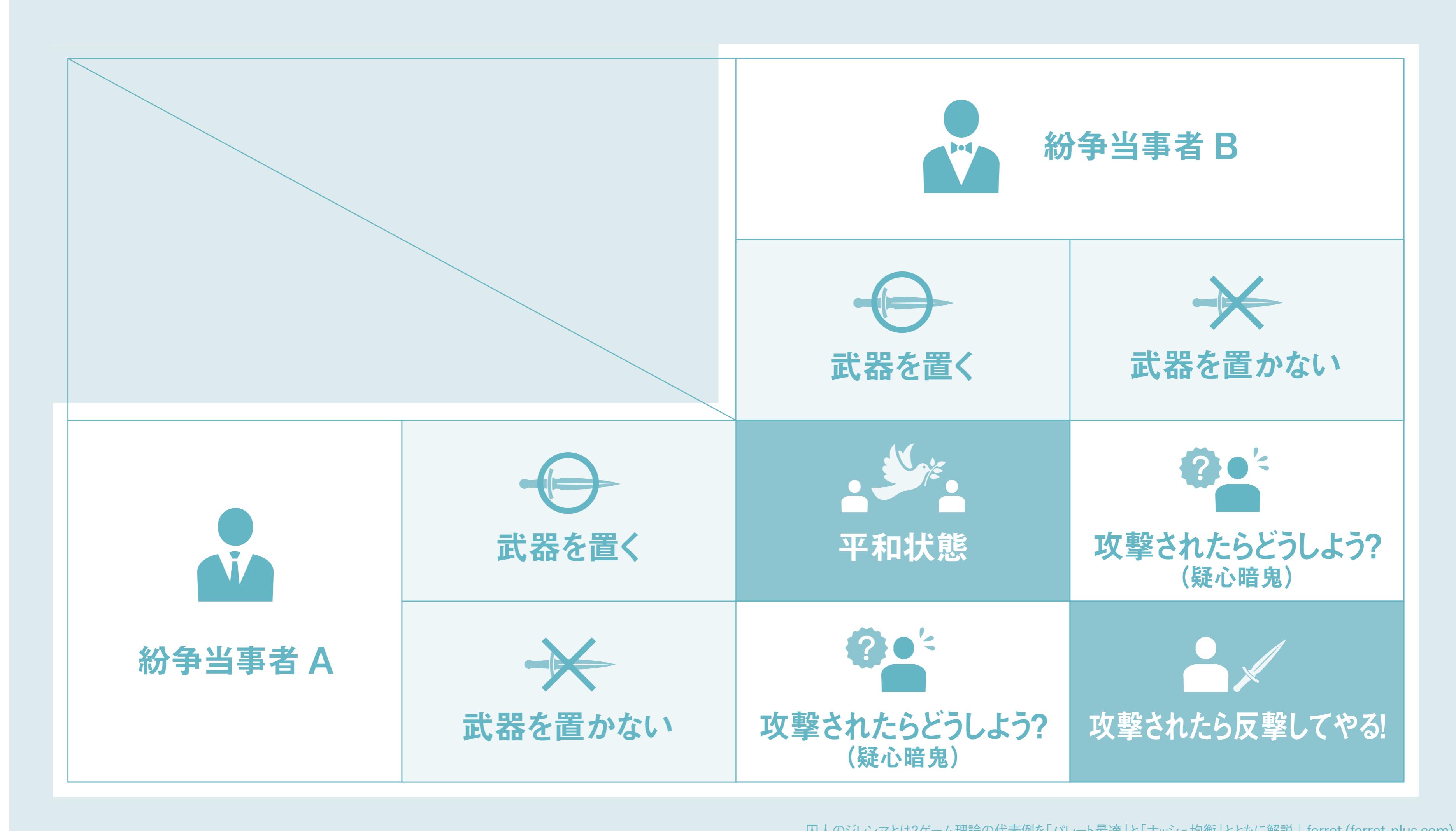
しかしこれでは永遠に平和は訪れません。

ここで必要となるのが、相手と協力し、相手が裏切らないと信頼できる状態を作り出すことです。

武器を置くことによるメリットと、武器を置いた後に相手が攻撃をしてこないという信頼を築くことが平和を構築する上で大切なことになります。これが難しいことであることは言うまでもありませんが、時には紛争当事者の側から考えてみることも大切です。

ゲーム理論「囚人のジレンマ」(prisoners' dilemma)

1950年にアルベルト・タッカーによって提唱された理論。お互いが協力しあった方がいい結果が出ることはわかっているのに、協力しない人の方が一方的に利益を受けることがわかると、お互い協力しないという選択をするジレンマ(矛盾)のことです。自分の利益を追求する同士の間でいかに協力が可能となるかという問題で、幅広い分野で研究されています。



企画展示

4

国境を越えて助け合うことの大切さを知ろう —日本の戦後復興—

かつて日本は第二次世界大戦の敗戦後、世界中から支援をうけてたくましく復興しました。
また、東日本大震災でも多くの国から支援を受けました。
戦争や災害で困っている人を助けるのは、日本が助けられてきたからでもあるのです。

Understanding the importance of mutual cross-border assistance

Japan's postwar reconstruction

After being defeated in World War II, Japan made a strong recovery with support from all over the world. Japan also benefitted from assistance provided by numerous countries following the Great East Japan Earthquake in 2011. One reason Japan strives to help those suffering amid war and disaster is that Japan has been a recipient of help in the past.

第二次世界大戦後、日本は国際社会から多くの支援を受け、戦争で荒廃した国の再建に努力しました。

米国の基金※1から、現在の価値で12兆円にもなる支援を受け、電力、通信、海運などをはじめとしたインフラの整備を行い、世界銀行からの支援で東海道新幹線や東名・名神高速道路、黒部ダム※2などを建設しました。日本は1954年から国際協力をはじめていますが、海外を援助しながら世界銀行から借りたお金を返済し、全て返済したのは1990年7月と比較的最近のことです。日本は今では世界第3位の経済規模を誇り、援助をする側となっていますが、日本もまた世界からの支援を受けて戦争から復興し、経済成長をしてきました。



新幹線も世界銀行からの支援で建設されました

また、2011年に発災した東日本大震災では、世界各国、地域から温かい支援の手が差し伸べられました。災害は、途上国、先進国を問わず世界のどこでも起こる可能性があり、経済規模に関係なく、被災した人は支援を必要としています。家を、家族を、大事なものを失った人々にとって、海外の方からかけられる温かい言葉と支援がどれだけ助けになったでしょうか。困った人がいたら国、地域、民族を超えて助け合う。日本が平和支援、国際援助を行うのはこうした経験があるからなのです。日本は、被災、戦災から立ち上がるためには当事者の努力だけではなく、他からの支援がとても重要だと知っています。そして、世界が平和であることは日本の安定にもつながっています。



(C)JICA Kenshiro Imamura

戦後日本は学校給食を国際支援で開始しました。今日本は途上国の学校給食の支援を行っています。



(C)JICA Seki Kenseku

※1 ガリオア(占領地域救済政府基金: Government Appropriation for Relief in Occupied Area Fund)、エロア(占領地域経済復興基金: Economic Rehabilitation in Occupied Area Fund)
※2 黒部第四水力発電(黒四ダム)

企画展示

5

JICAグローバル・アジェンダ —恐怖と暴力のない平和で公正な社会を目指して—

JICAはさまざまな国、人と共に活動し、SDGsの達成を目指して、20の目標をJICAグローバル・アジェンダとして掲げました。その一つ、「平和構築」では、誰一人取り残さない平和な社会を実現するため、紛争を発生・再発させない強靭な国・社会づくりに貢献します。

JICA Global Agenda

Striving to build peaceful and just societies without fear and violence

JICA has set forth the "JICA Global Agenda," a collection of 20 strategies for achieving the UN's Sustainable Development Goals (SDGs) through cooperation with various countries and people. One of the strategies, Peacebuilding, focuses on helping to build resilient states and societies that can prevent outbreaks and recurrences of conflict and thereby realize a peaceful society where no one is left behind.

3つの協力方針

協力方針

1

人間の安全保障アプローチによる紛争予防と強靭な国・社会づくり

各国・地域において、政治・経済・社会の側面から紛争リスク要因を分析し、国別・課題別の取り組みによって、平和の促進と紛争予防を行います。

協力方針

2

脆弱地域における地方行政の能力強化、強靭な社会の形成と信頼醸成

リスクのある地域・民族および紛争被害者などに対して、資金協力によるインフラ整備を含む、包括的な行政サービスの提供を支援します。

協力方針

3

人道・開発・平和の連携推進

様々な機関と連携して、難民・避難民の危機に対応します。例えば難民の受け入れ能力の強化や、生活環境を改善するための支援などがあります。



出展 JICAグローバル・アジェンダより編集して作成

若い国を支える土台作りを

長い内戦から2011年に独立した世界で一番新しい国と言われる南スーダン。

多くの難民が流出し、国内避難民も抱え、安定しない国の体制にJICAは継続した支援を行っています。

Building the foundation for a young nation

South Sudan is said to be the world's newest country, having gained independence in 2011 after a long civil war. JICA has been providing ongoing assistance to support fragile systems in South Sudan, which is grappling with a large outflow of refugees as well as internally displaced persons.



1950年代からの内戦を経て2011年に南スーダンはスーダンから独立を果たしました。しかし、独立から2年後の2013年に紛争が再発し

てしまいます。多くの難民・国内避難民を抱え大規模な衝突が起こるなど、今でも安定した国づくりから遠い状況にあります。

3つの重点分野から平和構築を支援

JICAは様々な支援を行い、南スーダンの国づくりを支援しています。

1 和平の推進

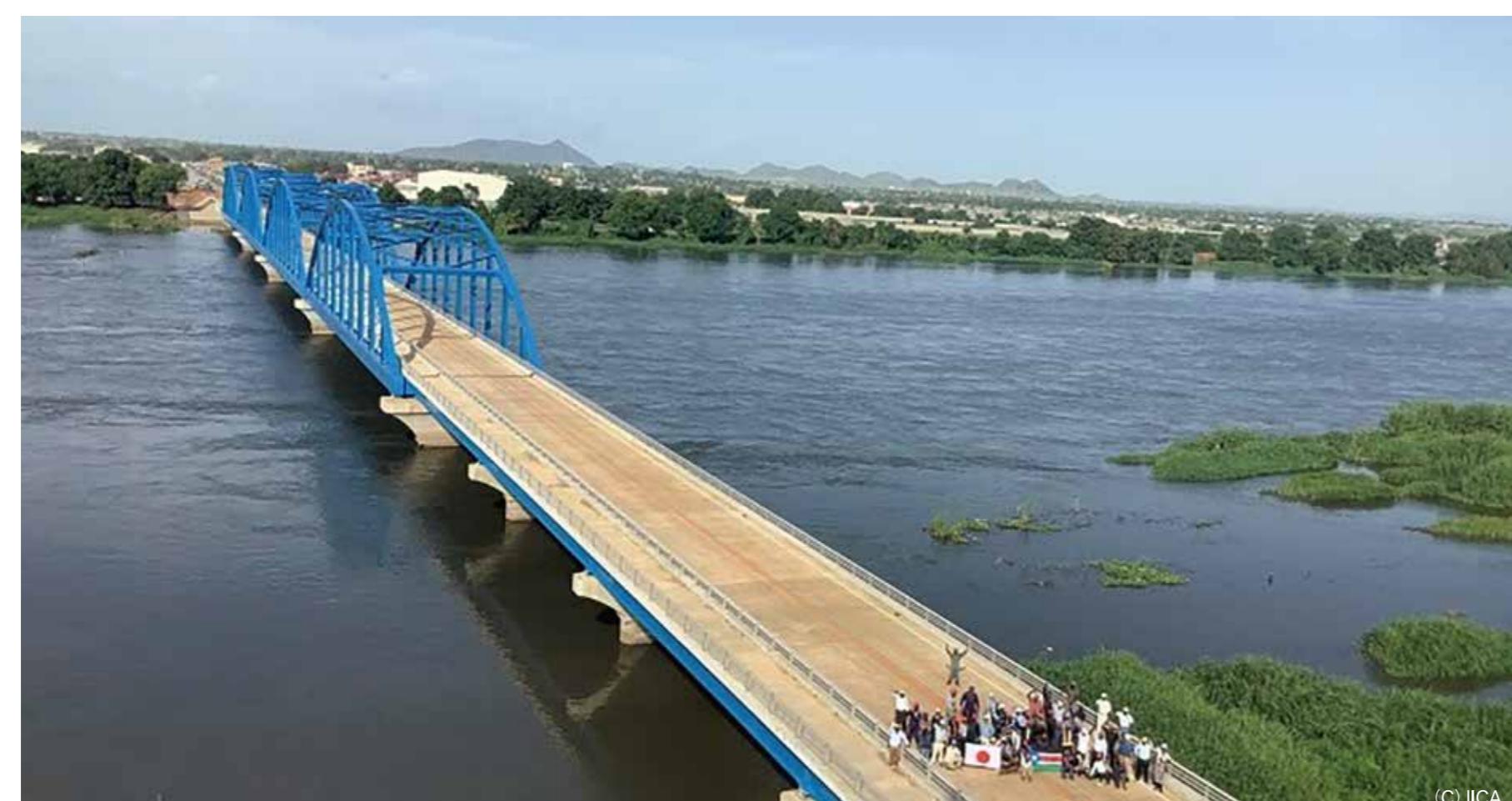
安定した国づくりを目指して、行政機能の強化や民主的な選挙の実施、正しい情報を伝えるメディアの支援、スポーツ大会を通じた和平の推進を行っています。

○民族の違いを乗り越えて「国民結束の日」に行われるスポーツ大会

毎年6月の「国民結束の日」。紛争を乗り越え、南スーダンの人々が国の平和と結束を促すことを目指し、全国規模のスポーツ大会を開いています。JICAは大会の開催を支援しています。



(C)JICA/Shinichi Kuro



2 社会・経済基盤の整備

国を発展させるための基盤として、橋や港の整備、輸出入をスムーズに行う体制を整えるための支援を行っています。

○平和の象徴「Freedom Bridge=フリーダム・ブリッジ」

2022年ジュバ市でナイル架橋が完成しました。紛争やコロナ禍による中断を乗り越えて完成したこの橋は、平和と自由、そして明るい未来への期待を込めて、「Freedom Bridge=フリーダム・ブリッジ」と呼ばれています。



(C)JICA

3 社会サービスの向上

住民が安心して生活できるように、水道やごみの回収といった社会サービスや教育、職業訓練など持続的な行政サービスを整備しています。

○平和への礎となる浄水施設の整備事業

2023年1月、JICAの協力で建設された浄水施設がジュバ市に完成し、約40万人もの市民が、安くてきれいな水を得られるようになりました。安全な水により人々が安心して生活できるようになり、社会に出て活躍できる環境が作られることで紛争が起きたくくなると期待されています。

出典 JICA HP ○南スーダンの悲願だった平和と自由の象徴「フリーダム・ブリッジ」が完成○「きれいな水」は平和の礎。南スーダンの浄水施設完成でジュバ市民が得たもの○【スポーツは未来をひらく】平和と結束をもたらし、母國の希望となる—そして、南スーダンから東京オリンピックへ より作成

企画展示

7

日本の技術と経験で ウクライナの人々の安全を守る

ロシアの侵略から1年以上が経過し、未だ争いの中にあるウクライナ(2023年5月現在)。
日本は将来の復興を見据えてウクライナの人々のために動き始めています。

Safeguarding the Ukrainian people with Japanese technology and experience

More than a year after the start of Russia's aggression against it, Ukraine is still in the midst of conflict(as of May 2023). Japan is beginning to take action for the people of Ukraine with a view to future reconstruction.



ロシア軍が設置・放置した地雷は大きな脅威となり人々の生活を脅かしています。ウクライナでは多くの地域に地雷や不発弾が多く残

され、国土のおよそ30%にあたる17万km²の土地が爆発物によって汚染※1されています。

ぬいぐるみにも爆弾、 約500万人が危険にさらされている

地雷やロケット弾などの爆発物が設置・放置されている地域には、家の中のぬいぐるみに爆弾が仕掛けられていることもあるといいます。そうした地域の周辺には、約500万人が暮らしており、人々が安心・安全に暮らしていくためには、爆発物を一つも取り残さず除去する必要があります。

“悪魔の兵器”地雷とは

多くの地雷は直径約10cmの円筒形をしており、それほど大きくありません。人や車が接触すると爆発します。1個数百円と安いこともあり、地球上には1億個以上の地雷が埋められています。年間1万人以上の死傷者を出す大きな問題となっているのです。



日本の“技術”がウクライナの人々の安全を守る

今回の日本によるウクライナへの支援の一つが地雷除去機「ALIS(エーリス)※2」の供与です。ALISは地中レーダーを使うことで、地中の物体を掘り出すことなくその形状を手元のタブレットに画像化することができます。検知した物体が地雷かどうかを掘り出すことなく判断することが可能となり、地雷除去作業が大幅に効率化します。JICAは、長年地雷除去の協力を実施し、既にALISを導入しているカンボジア地雷対策センター(CMAC)にウクライナの地雷除去チームを招いてALISの研修を実施しました。ポーランドでも同様な研修を実施する等、ウクライナの地雷除去能力の向上を通じて、ウクライナの人々の安全に貢献しています。

※1 「爆発物による土地の汚染」とは、土地のどこかに爆発物が存在する可能性があり、安全に土地利用ができない状態のことです。現時点ではウクライナの国土の約1/3 (174,000km² 日本の国土の約4割)が汚染されていることです。

※2 「ALIS」(advanced landmine imaging system) 先進的地雷の画像化システム

出典 JICAHP「日本の技術でウクライナの地雷除去へ! カンボジアで日本製の地雷探知機の研修を実施」(https://www.jica.go.jp/topics/2022/20230303_01.html)を編集して作成



JICAと長年の協力関係にあるカンボジア地雷対策センター(CMAC)との共催で、ウクライナ向けにALISの操作研修を実施



探知した物体の画像

企画展示

8

難民問題に人道支援と開発協力※1 と開発協力※2

難民支援のためには、難民に対する人道支援にあわせて、受け入れる側の社会経済開発も行う必要があります。受け入れる側への支援は、受け入れ側の人々に発生しがちな不満・不公平感の緩和にも不可欠です。

Humanitarian assistance and development cooperation to tackle refugee problems

Supporting refugees involves more than simply providing humanitarian assistance for the refugees. It also requires socioeconomic development in the countries that accept the refugees. Assistance to the accepting side is also essential for another reason: to alleviate the frustration and sense of injustice that tends to arise in the host population.



難民に対して寛容な政策を講じているウガンダでは人口4,700万人に対して157万人の難民を受け入れています。また、10年以上の長期にわたる難民もたくさんいます。住民より難民の方が多く住む

地域もあり、多くの難民の長期間にわたる受け入れは地域の人々の暮らしを圧迫し、衝突を生む可能性があります。難民に対しての人道支援だけではなく、受入国の中でも開発も支援する必要があります。

難民も住民も一緒に

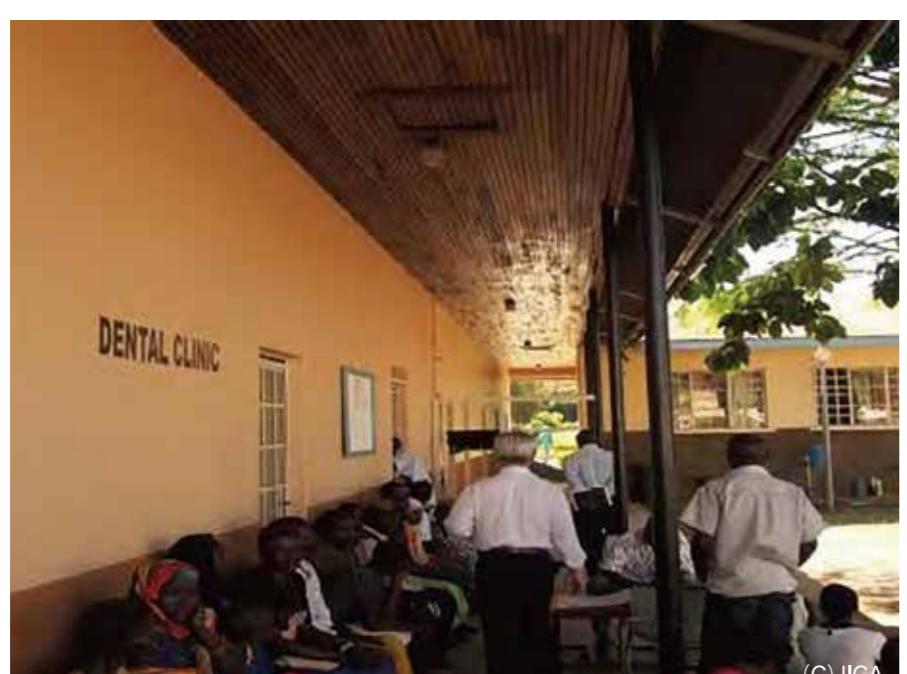
JICAは国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)※3と連携し、難民だけでなく地域住民に対しても生計向上を目的としたコメ作りの研修を行っています。コメの収穫が多くなったことで収入が増え、生活が良くなるだけでなく、新たなビジネスに挑戦する人も出てきました。

協力の経験を難民支援に生かす

西ナイル地域には、住民より難民の人数の方が多い地域があり、井戸、病院、学校などの社会インフラが不足し、このままでは両方の人々から不満がでてしまします。JICAは地域の状況に応じ、住民と難民両方のニーズを組み込んだ開発計画を行政官と共に作っていきための支援を開始しました。

人道支援と開発協力により、自国民も難民も含めて国を成長させようと取り組んでいます。ウガンダへの住民・難民双方への支援は、すべての人が尊厳をもって生きることにつながります。

出典 JICAHP「長期化する難民に人道支援と開発協力の両輪で対応【ウガンダ】」(https://jicamagazine.jica.go.jp/article/?id=202210_5f)を編集して作成



企画展示

9

地雷のない世界を目指して —地雷原のジャングルを豊かな大地へ—

20年間の内戦で埋められた地雷は500万個以上ともいわれるカンボジア。豊かな大地へ復興することを目指し、現地の人々とともに地雷除去活動を続ける株式会社日建(以下、日建)(山梨県南アルプス市)の取り組みを紹介します。

Striving for a mine-free world

From minefield jungle to a land of abundance

It is estimated that more than 5 million landmines were buried in Cambodia during its 20-year civil war.

Here we present initiatives by NIKKEN Corporation (Minami-Alps City, Yamanashi Prefecture), a company that has been working with local people to remove landmines in Cambodia and restore the land to its former abundance.



地雷原の中で生活する人々

カンボジアでは設置・放置された地雷ために農地を耕せず、仕方なく地雷原(地雷が多数埋められたエリア)の中で生活する人がいます。熱帯のカンボジアでは、雨季に大雨が降り、地表にむき出しになった地雷が既に地雷を取り除いた地域に流れてくることもあります。



地雷原に生活する人々

元地雷原が農地に! 学校に!

もともとカンボジアの土地の多くは肥沃で農業にむいています。地雷を除去したことで、地雷原だった場所が農地になり、また学校が建つなどカンボジアの安全と発展に大きく貢献しています。



元地雷原に建設された学校に通う子どもたち



世界で初めて、油圧ショベル型の対人地雷除去機を開発

地雷除去だけでなく、農地も耕せる機械を!

日建は、建設機械を扱う山梨県の会社です。こうした状況を知り雨宮清さん(現日建会長)は自分たちの技術を生かして支援ができるのではないかと考え1995年から地雷を除去する支援を開始しました。はじめてみると、地雷原の地域まで悪路の中機材を運ばなければならず、地雷原がジャングル化してしまい地雷除去のためにまず伐採を行わなければならないなど多くの課題が出てきます。しかし、建設機械のエキスペートである日建。試行錯誤の中で「木を伐採し、地雷を除去し、その後農地を耕せる」多くの用途で使える対人地雷除去機の開発に成功します。



安全になった元地雷原で地域の子供に野球の指導をする雨宮会長



地雷を除去して肥沃な土地で安全な生活を

出典 株日建HP(<https://www.nikkenmf.com/>)より編集して作成

企画展示

10

くに よ あ 國の夜明けにたずさわる 一平和構築を仕事にする—

安心して平和に暮らしたい。紛争に巻き込まれることにより当たり前の希望すら持てなくなつた人がたくさんいます。しかし、そうした人々を救うために働いている人もたくさんいます。JICAで平和構築にたずさわる鈴木結衣さんに伺いました。

Taking part in the dawn of a new country

Working in the field of peacebuilding

Everyone wants to live in peace and security.

But many people lose even the basic hope we all take for granted because they have become caught up in conflict. However, there are many people working to help those in such circumstances. Here we talk to Ms. Yui Suzuki, who works in peacebuilding at JICA.



氏名 鈴木結衣さん

所属 JICAガバナンス・
平和構築部 平和構築室

最初の1歩 JICA海外協力隊(JOCV)

小学校の時に見たアフリカの写真に衝撃を受け国際協力を志した鈴木さんは、大学で平和構築について学び、一度は民間企業に就職しました。その後、国際協力にたずさわりたいとJICA海外協力隊(JOCV)への参加を決めます。

派遣国はルワンダ。住民が安全な水を使うための活動を行いました。「いつかは国際協力に携わりたいと思っていました。JICA海外協力隊への参加はその入り口でした。異文化の中で経験できたことは今でも貴重な体験として仕事に活かしています。」(鈴木さん)



鈴木さんが行う井戸管理研修の様子



井戸修理の様子



難民を含めた女子生徒が生理パッドを作れるようにミシンを援助



国連ボランティア(UNV)でウガンダへ

鈴木さんは、JOCVでの活動を終え、次の国際協力の現場としてUNVへの参加を決めます。働いたのはウガンダで難民支援を行う国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)。難民と地元住民との共存を目指して行政やNGOと一緒に開発計画の策定や難民の収入向上のための活動など幅広く行いました。「コロナ禍とも重なり難しい時期もありましたが、難民がミシンでマスクを作り国連が買い取りコロナ対策に使うなどみんなが利益を得られるような活動を目指しました。すべてがうまくいったとは言えませんが、同僚や行政の方、住民など多くの人に支えられた活動でした。」(鈴木さん)



コトジボワールの村で行政官と住民との集会の様子

くに よ あ その国の夜明けにたずさわる仕事

いま、鈴木さんはJICAで平和構築にかかわる業務にたずさわっています。「国の夜明けにたずさわれること。紛争から平和へ、人々が安心して今を生き、希望をもって未来へ歩むためのお手伝いができることがこの仕事の最大の魅力だと思います。」

鈴木さんは世界で平和を望む声がある限りその手を休めることはありません。

画像提供 鈴木 結衣

企画展示

11

フィリピン・ミンダナオの分断の歴史から和平へ

フィリピン南部にあるミンダナオ島。半世紀に及ぶ紛争から、平和への歩みを始めています。
和平への歩みはまだ道半ばですが、分断の歴史を乗り越え、未来のために手を取り合い始めています。

Mindanao, Philippines Starting walking from divisive history to peace

Mindanao is an island located in the southern Philippines. After half a century of conflict, the island is taking its first steps toward peace. Although there is still a way to go on the road to peace, Mindanao's people are beginning to overcome their divisive history and work hand in hand for the future.



ミンダナオ紛争

外国の植民地政策により、もともとイスラム教徒が住んでいた土地にキリスト教徒が移住しその土地を支配したこと、対立が発生しました。しかし、反政府勢力(イスラム教徒)対政府(キリスト教徒)といった単純な構図ではありません。紛争の中で多くの勢力が生まれ、他のイスラム圏諸国の存在や、イスラム過激派の介入など複雑に絡み合った状況が続いていました。



紛争から和平へ

40年以上に渡る紛争を終結させ、和平の道を歩み始めたミンダナオでは、話し合いを何度も繰り返し行う地道な支援が必要でした。和平合意が行き詰まり、戦闘が再開してしまった際にも話し合いは根気強く行われました。2014年に和平合意が結ばれ、住民投票を経て、2019年にバンサモ口暫定自治政府(BTA)が成立したことは、フィリピンと日本の人たちの活動の大きな成果です。

JICAのミンダナオへの支援

日本政府とJICAは、2000年代から、フィリピン政府と MILF の和平交渉を側面支援する国際コンタクトグループへの参加、国際監視団への要員の派遣、社会経済開発支援を行い、一貫して和平プロセスを後押しする支援を行ってきました。

2014年の包括和平合意後も、バンサモ口自治政府の設立支援や正常化、地域の経済開発に向けた包括的な支援を継続し、ミンダナオの平和と安定を支える支援を行っています。



出典 JICA MAGAZINE 2022 No.9より編集して作成

企画展示

12

フィリピン・ミンダナオの分断の歴史から和平へ

ながねん わた かつどう
JICAは長年に渡る活動によってできた信頼関係を基に、平和への継続した支援を行います。

Mindanao, Philippines Starting walking from divisive history to peace

JICA will continue to support efforts for peace
by taking advantage of the trust it has built through years of activity.



ミンダナオ島のイスラム自治地域の貧困率は50%を超え、フィリピン全体の平均21%と比較してとても高い状況です。紛争を再発させな

いためには政治と治安、経済を安定させていかなければいけません。
JICAは3つの柱を立て、支援を行っています。

1 公正な判断と運営がされる行政能力の支援

住民が安全に安心して生活するためには紛争によって機能を失った行政機関が能力を取り戻し、安定した運営と正しい判断を行える機関にならなければいけません。戦闘員の社会復帰といったたくさんの社会課題に応えるためにも、新政府であるBTAの行政能力を上げることが必要です。



2 公共サービス・コミュニティの支援

住民の生計向上と雇用の創出は和平の推進に必ず必要です。ミンダナオではほとんどの住民が農業、水産業、畜産業で生計をたてていますが、より発展させたアグリビジネス※を基盤とした地場産業の育成に力を入れることが必要です。

※アグリビジネス 1次産業として生産するだけでなく、その流通・貿易・加工・外食産業なども含めた全体のこと。分業が進む中で産業全体をとらえる概念。

3 経済開発支援

経済活動を活発にすることは平和の維持に必要不可欠ですが、長い紛争の中で道路などのインフラに大きな被害が出ました。インフラを整備することで住民の経済活動への参加を推進することが大切です。長く続いた紛争から復旧、復興へと歩み始めたミンダナオでJICAは包括的な援助を行い、平和への歩みを止めないように支援しています。



出典 JICA MAGAZINE 2022 No.9より編集して作成

企画展示

13

元戦闘員の社会復帰に取り組む —誰一人取り残さない社会へ—

アフリカのルワンダでは1994年に紛争から大規模な虐殺が起こるなど大きな混乱が起きました。紛争状態が解かれた後、元戦闘員たちの社会復帰は安定した社会と治安の維持からも非常に大切です。

Reintegrating former combatants into the community

A society where no one is left behind

In 1994, a conflict in Rwanda, Africa, sparked a chaotic situation that included a genocide of great proportions. Reintegrating former combatants into society following the end of hostilities is an extremely important step for maintaining a stable society and public order.

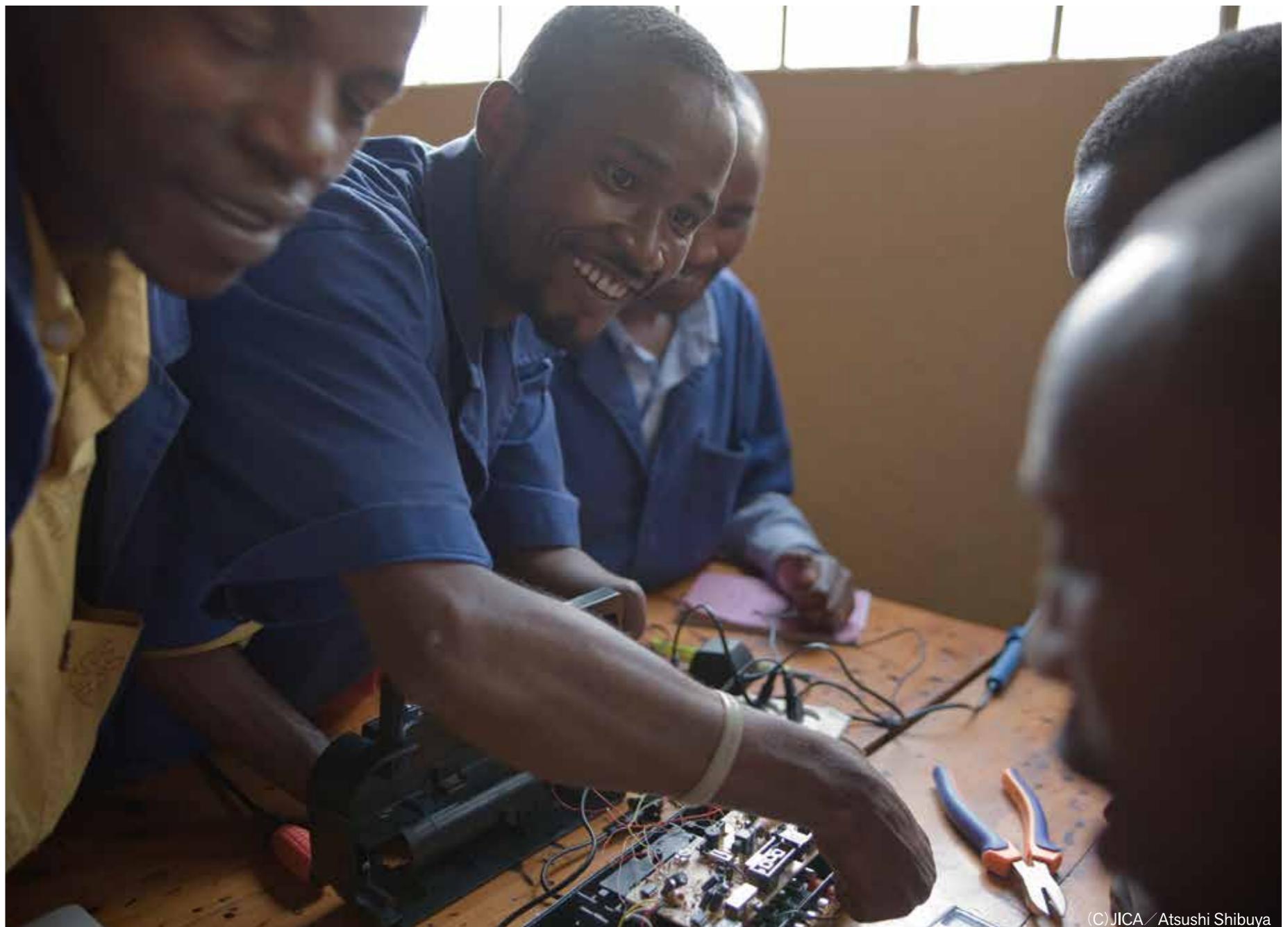


紛争から発展した「ルワンダ虐殺」

ルワンダでは、外国による植民地政策によって行われた、特定の民族への優遇策などが国民意識の分断に繋がった歴史があります。このため、短期間に大規模な虐殺という悲劇が起きました。被害者は50万人～100万人と言われており、正確な人数は今でもわかつていません。

かつての敵も共に! 元戦闘員の社会復帰に取り組む

紛争と虐殺で多くの人が亡くなり、またケガをしました。この「ルワンダ虐殺」の悲劇から30年が経とうとしています。JICAは障がいを持った元戦闘員が経済的・社会的に自立していくように職業訓練を行う支援を行いました。この支援はかつて争った政府側、反政府側両方の元戦闘員を分け隔てなく支援するだけでなく一般の障がいを持つ人も対象としました。かつて国が分断した紛争と虐殺の記憶を払しょくし、紛争の再発防止につながりました。



出典 JICAHP「誰一人取り残さない社会を目指して」:ルワンダ虐殺から25年、障害を負った元戦闘員と一般障害者の職業訓練で多様性のある社会をつくるから編集して作成

企画展示

14

かくさ すく ふんそう さいはつ ふせ 格差を少なくして紛争再発を防ぐ

コロンビアでは、50年以上にわたり、政府軍と反政府ゲリラなどが入り乱れる紛争が続き、700万人の国内避難民がいました。2016年に歴史的な和平合意が締結され、JICAは避難した人たちの帰還を支援しています。

Reducing disparities and preventing conflict recurrence

For more than 50 years, Colombia was in a state of conflict between government forces and anti-government guerrillas. The conflict resulted in 7 million internally displaced persons. Hostilities ended with a historic peace agreement in 2016, and since then, JICA has been helping displaced people return to their homes.



長年の紛争から和平への道を歩み始めたコロンビア。その和平合意には、農村改革、違法薬物問題の解決などコロンビアが改善すべき多くの要素が盛り込まれました。JICAは紛争の主な要因となった都市部と地方農村部の格差を少なくするための支援を大きな

柱としています。都市と農村の格差を是正することで、紛争で避難しなければならなかった住民たちの帰還を促進し、農村住民の不満を軽減するなど、紛争の再発防止に繋がります。



いっそん いっぷん うんどう ちゃくもく 一村一品運動に着目

コロンビア政府は、元紛争地域での農村開発の経験がまだあまりありません。そこで、政府とJICAが目をつけたのが日本で生まれた「一村一品運動」です。農村地域の特性を生かして地場産業を活性化させると共に、住民が主体となって進めることでお互いの信頼関係の回復も期待できます。

日本生まれの一村一品運動

一村一品運動はその地域の資源や伝統技術などを使い、付加価値を付けた特産品を販売する、産業振興の一つで、1979年日本の大分県が発祥です。農業生産だけでは生活の向上が難しく、若者が都市へ行ってしまう状況を改善したいと考え生まれました。



出典 JICAHP「一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト」より編集して作成

企画展示

15

横浜市が行うウクライナへの支援

ウクライナのオデーサ市と横浜市は、共に戦火による焦土の中から復興したこと、また国際港湾都市であることを縁として、1965年に姉妹都市提携を行いました。今、苦しむウクライナの人々へ横浜市が行っている支援の内容を紹介します。

Yokohama's support for Ukraine

In 1965, the cities of Odesa and Yokohama established a sister city relationship. This affiliation arose from the fact that both cities had the experience of recovering from war's devastation and because both are international port cities. Here we outline the support that Yokohama is providing to Ukraine's suffering population.



ウクライナ避難民等支援対策チームを設置 (2022年3月25日)

ウクライナ国内外での避難民は2022年3月20日時点で1,000万人を超えたとの報道があり、今後も増加することが見込まれます。避難を余儀なくされた人々を受け入れるだけでなく、その後の生活を安定的に送れるように支援を行うため、「横浜市ウクライナ避難民等支援対策チーム」を立ち上げました。

避難民・市内在住のウクライナ人

相談

横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口

連携

横浜市ウクライナ避難民等支援対策チーム

ウクライナ交流拠点ドゥルーズィ(ともだち) (横浜市の避難民支援取組)

横浜市は、ウクライナから横浜に避難されて来た人々をホスピタリティを提供するため、ウクライナ交流カフェを開設しました。ウクライナ避難民の人々が母国語で情報交換し、安心して交流できる場や、市民や企業と避難民の人々をつなぐ場として活用されています。

開所時間 月曜日～金曜日:10時～17時／第2・4土曜日:10時～13時
(日曜日・祝日・年末年始を除く)

所在地 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)



ウクライナ交流イベント 「Smile for Tomorrow and Peace in Ukraine」

2023年3月19日(日)に横浜市役所アトリウムで、KDDI株式会社主催、横浜市共催によるウクライナ避難民の方々と横浜市民の皆様の交流イベント「Smile for Tomorrow and Peace in Ukraine」を開催しました。イベントでは、ウクライナの手芸や絵を作成できるワークショップ、ウクライナにちなんだものを販売するバザー、ウクライナの伝統楽器バンドウラの演奏や避難民の方々による音楽ステージなど、たくさんの催しを行いました。たくさんの人々が来場し、ウクライナ避難民へ思いを寄せていただくとともに、ウクライナを知って親しむ機会となりました。

